

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年4月16日
【事業年度】	第34期（自平成20年1月21日至平成21年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(百万円)	153,585	155,347	155,889	159,000	155,941
経常利益(百万円)	7,066	7,030	4,071	4,819	2,935
当期純利益(百万円)	2,560	3,468	2,006	2,611	1,002
純資産額(百万円)	64,595	68,199	69,740	71,011	70,743
総資産額(百万円)	100,084	104,703	104,052	105,125	101,019
1株当たり純資産額(円)	3,897.48	4,114.91	4,161.00	4,227.12	4,196.90
1株当たり当期純利益(円)	153.23	207.98	121.10	157.61	60.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	65.1	66.3	66.6	68.8
自己資本利益率(%)	4.0	5.2	2.9	3.8	1.4
株価収益率(倍)	20.7	21.3	39.1	24.7	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,852	5,185	1,839	3,622	1,277
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,330	3,257	11,432	17,815	4,695
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	720	1,217	797	978
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	20,604	21,813	33,868	18,877	23,802
従業員数(人)	3,057	3,127	3,269	3,419	3,489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高(百万円)	141,807	141,372	136,178	136,155	127,490
経常利益(百万円)	5,217	5,332	1,739	2,849	1,681
当期純利益(百万円)	2,022	2,880	879	1,639	1,033
資本金(百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額(百万円)	58,629	61,639	61,258	61,386	60,994
総資産額(百万円)	90,753	94,860	91,355	91,492	86,207
1株当たり純資産額(円)	3,537.81	3,719.27	3,697.41	3,705.15	3,681.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	121.19	172.78	53.06	98.96	62.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	65.0	67.1	67.1	70.8
自己資本利益率(%)	3.5	4.8	1.4	2.7	1.7
株価収益率(倍)	26.2	25.6	89.1	39.4	41.1
配当性向(%)	33.0	28.9	94.2	50.5	80.2
従業員数(人)	2,642	2,464	2,397	2,360	2,158

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 4. 第31期の1株当たり配当額には、新ブランド「D-1 COFFEE」の発売記念配当5円を含んでおります。
 5. 第32期の1株当たり配当額には、「D-1 COFFEE」発売初年度1,000万ケース達成記念配当5円を含んでおります。

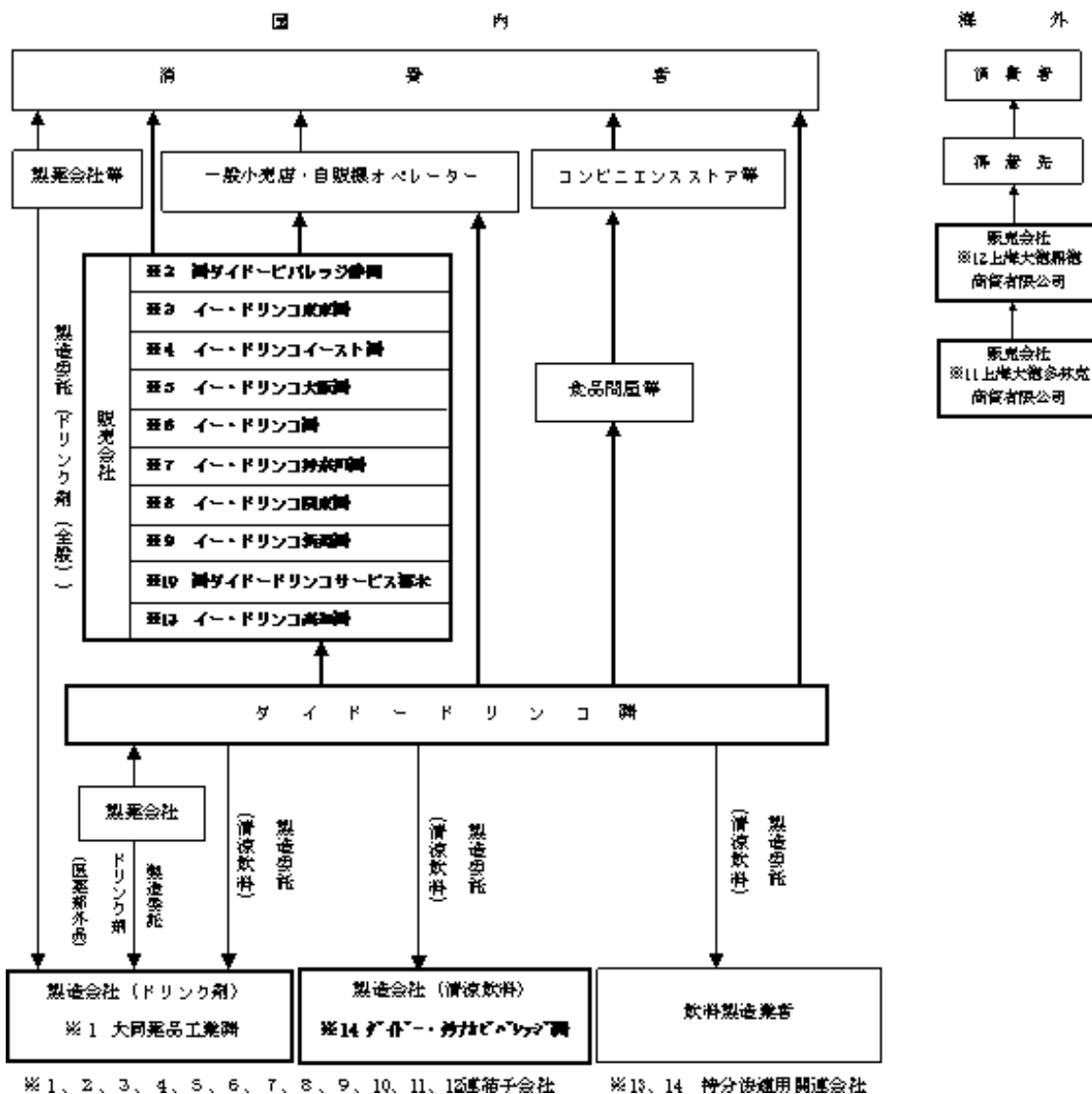
2【沿革】

昭和50年1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金2千万円にてガイドード株式会社を設立、大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年3月	本社を大阪市南区（現・大阪市中央区）に移転。
昭和59年6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成3年4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成4年7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成4年11月	「デミタスコffee」を発売。
平成6年1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカピバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドーピバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドーピバレッジ東京（イー・ドリコ東京株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、現本店所在地東京都新宿区）を設立。
平成15年8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドーピバレッジ埼玉（イー・ドリコイースト株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成17年2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドーピバレッジ大阪（イー・ドリコ大阪株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成17年9月	本社を大阪市北区（現在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリコ四国株式会社とイー・ドリコ株式会社が合併、イー・ドリコ株式会社（100%出資連結子会社、本店所在地東京都港区）として営業を開始。
平成18年2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリコ神奈川株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成18年3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	大阪市東成区にイー・ドリコ株式会社と林一ニ株式会社との合併で販売会社、センタンピバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリコ関東株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成19年11月	イー・ドリコ株式会社が林一ニ株式会社の所有するセンタンピバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリコ新潟株式会社（100%出資連結子会社）を設立、イー・ドリコ大阪株式会社がセンタンピバレッジ株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（90%出資連結子会社）を設立。
平成21年1月	高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリコ高知株式会社（持分法適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社2社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

- (1)飲料販売部門 当社及び販売会社10社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。
- 海外では、中国において販売会社2社が、清涼飲料の販売を主たる業務としておりますが、当連結会計年度においては売上高はありません。
- (2)飲料受託製造部門 大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。
- ダイドー・タケナカビレッジ㈱(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55 百万円	ドリンク剤(医薬品、医薬部外品、清涼飲料水表示)等の製造販売	100	当社が販売するドリンク剤(医薬部外品)等を製造している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)ガイドービバレッジ静岡 (注)3	静岡県袋井市	50 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) イー・ドリコ東京(株) (注)5	東京都新宿区	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコ(株)	東京都港区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコイースト(株) (注)6	埼玉県草加市	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコ大阪(株) (注)7	大阪市平野区	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコ神奈川(株)	川崎市川崎区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコ関東(株)	茨城県 つくば市	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)ガイドードリンコサービス 栃木(注)3	栃木県下都賀 郡壬生町	46 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 上海大徳多林克商貿有限公司 (注)4、8	中国上海市	592 百万円	清涼飲料の販売	100	役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリコ新潟(株)	新潟市中央区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 上海大徳鼎徳商貿有限公司 (注)8	中国上海市	1,000 万元	清涼飲料の販売	90 (90)	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカビバ レッジ(株)	高知県室戸市	20 百万円	清涼飲料の製造販売	45	当社が販売する清涼飲料を製造している。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) イー・ドリコ高知(株)	高知県高知市	40 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 平成20年7月21日付で(株)ガイドービバレッジ東京はイー・ドリコ東京(株)に商号を変更いたしました。

6. 平成20年7月21日付で(株)ガイドービバレッジ・イーストはイー・ドリコイースト(株)に商号を変更いたしました。

7. 平成20年7月21日付で(株)ガイドービバレッジ大阪はイー・ドリコ大阪(株)に商号を変更いたしました。

8. 資本金は登録資本金の額を記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
飲料販売部門	3,340
飲料受託製造部門	149
合計	3,489

(2) 提出会社の状況

平成21年1月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,158	36.7	11.9	5,880,815

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ガイドー労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び連結子会社の大同薬品工業㈱一体の労働組合となっております。平成21年1月20日現在の組合員数は、1,415名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な金融不安が実態経済へ波及し、国内企業収益を圧迫したため、景気は深刻な後退局面に入りました。また、個人消費につきましては、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から生活防衛意識が高まり、低調に推移しました。

飲料業界におきましては、夏場は猛暑に恵まれたものの、8月中旬以降は天候不順の影響を受け、売上は伸び悩み、さらに企業間の販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

当社は、こうした厳しい外部環境の影響から、最終消費者を対象とする飲料販売部門においては低調に推移したものの、一方、飲料受託製造部門では、大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、設備投資による自社生産からOEM生産にウエイトシフトしたことなどにより、受注が大幅に伸び、大きく業績に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、飲料業界同様個人消費低迷の影響を大きく受け、155,941百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、物流体制の見直しなどによる効率化や広告宣伝費などの諸コスト削減をさらに進めましたが、売上高の減少による利益の減少を補えなかったことから、営業利益2,619百万円（前連結会計年度比43.1%減）、経常利益2,935百万円（前連結会計年度比39.1%減）、当期純利益1,002百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。

事業部門の概況は次のとおりであります。

飲料販売部門

商品面では、主力商品であるコーヒー飲料において、最近の消費者ニーズの変化と多様化に対応すべく微糖化商品等を拡充し、幅広いユーザーの囲い込みを図り、シェアの維持拡大に注力いたしました。

また、自然派ウォーター「miu」においては、今後の有力商品と捉え、当社の主力商品群とすべく販売価格の弾力化を実施するなど、市場への積極投入によるブランドの育成に努めました。

自販機の導入につきましては、投資効果に主眼を置いた効率的な自販機オペレーション体制の再構築が必要な時期と見定め、大きく方針を見直しました。

具体的には、個々のロケーションにあったきめ細かい商品セッティングと採算管理をより徹底することはもとより、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという「量から質」へのシフトにより、採算性を一層重視した全自販機の見直しを進めるという改革をスタートさせました。

また、導入する自販機につきましては、環境負荷削減を第一義にした「エコ自販機」のほか、災害時における迅速で有効な支援ツールの一つとして「災害救援自販機」などの社会貢献型自販機を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は149,158百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウをツールとして、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制を創り上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、受注が大幅に伸びました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は6,783百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加し、23,802百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,565百万円（前年同期比2,253百万円減）となったことや、売上債権の減少などにより、営業活動により得られた資金は1,277百万円（前年同期は3,622百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に資金を有価証券から現金及び現金同等物にシフトしたことにより、投資活動により得られた資金は4,695百万円（前年同期は17,815百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は978百万円（前年同期は797百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	8,391	114.3
合計(百万円)	8,391	114.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	65,757	95.5
飲料受託製造部門(百万円)	253	121.2
合計(百万円)	66,010	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	7,358	115.8	1,116	105.8
合計	7,358	115.8	1,116	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	149,158	97.1
飲料受託製造部門(百万円)	6,783	124.3
合計(百万円)	155,941	98.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

区分		販売実績(百万円)	比率(%)
飲料販売部門	コーヒー飲料	79,222	50.8
	茶系飲料	22,662	14.5
	果汁飲料	11,837	7.6
	炭酸飲料	11,066	7.1
	ミネラルウォーター類	5,862	3.8
	機能性飲料	3,556	2.3
	ドリンク剤	2,579	1.6
	その他飲料	12,370	7.9
	小計	149,158	95.6
飲料受託製造部門	ドリンク剤	6,500	4.2
	飲料資材	283	0.2
	小計	6,783	4.4
合計		155,941	100.0

3【対処すべき課題】

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり設置した約29万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

(2) その他商品群の育成、強化

昨今のミネラルウォーター好調の要因としては、ニーズの多様化や健康志向の高まりとともに、消費者のナチュラル飲料への回帰から市場の裾野が広がっているためと考えられます。様々な時代背景を反映しながら、ミネラルウォーターは着実に日本人の生活の中に浸透してまいりました。多面的な生活スタイルにあった飲み水を様々な生活シーンに応じて選び、使い分けようようになってきております。

当社といたしましては、従来からの「miu」を、より幅広い消費者をターゲットとできるよう、「自然感、健康感」を両立させた自然派ウォーターとして進化させました。そうした新しい「miu」のブランドイメージの一層の強化・定着を図り、主力商品群の一つとして育成してまいります。

(3) 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、ポイントカード自販機など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

(4) 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、ルート効率向上のため「エリア再編」や「販社化政策」などにより、販売効率の高い体制の構築に努めてまいります。

(5) グループ経営による一層の効率性の向上と相乗効果の促進

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

具体的には、販売子会社につきましては、グループ経営戦略に基づきそれぞれの担当地域の特性に応じた機動的なオペレーションを実践することで、お客様サービスのさらなる充実とより効率性の高い販売基盤の拡充に注力してまいります。

また、製造子会社である大同薬品工業(株)においては飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を進め、効率性の向上と相乗効果の促進に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

(6) 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「品質保証部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株券等の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わる人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受けております。

また、全国広範囲にわたり設置した約29万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループに存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわりが消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に取組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約29万台の自販機を設置しており、この強固な自販機網が、当社の企業価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手製薬メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。また販売子会社については、当社とのエリアと役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤という、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的で開催し、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要なに応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものであると考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間とし、以後、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年毎に定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

・本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が85.4%、コーヒー飲料の売上比率が50.8%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

ただし、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、自販機の設置については、特にアウトロケーションにおいて既に飽和状態に近くなっております。そのため、有望な新規設置場所の獲得が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、コーヒー飲料の開発強化に努めておりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売全体に影響を及ぼし、収益の低下を招く可能性があります。

(2) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

(3) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましても、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通等が発生した場合、それが当社グループ内での問題であるときはもとより、グループ外で発生した問題であっても、商品のイメージが損なわれることにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門ではマーケティング部が各種清涼飲料の企画・開発を、飲料受託製造部門では大同薬品工業(株)開発部がドリンク剤等の商品開発を行っております。

飲料販売部門では、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

自販機販売のほかにも様々な販路の拡大に向けた商品開発にも取り組んでおり、当社初の特定保健用食品として、お茶に含まれる植物成分「燕龍茶フラボノイド」を特殊製法で高めた、血圧が高めの方に適した「燕龍茶(ヤンロンチャ)レベルケア」を消費者の健康志向のニーズに応えるべく、昨年8月に発売いたしました。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、881百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、155,941百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、前期と比較して3,058百万円の減収となりました。

事業部門別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比4,383百万円（2.9%）減の149,158百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比1,324百万円（24.3%）増の6,783百万円であります。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、世界的な金融不安に端を発した景気の深刻な後退により、個人消費が低調に推移し、また夏場は猛暑に恵まれたものの、8月中旬以降は天候不順の影響を受け、売上は伸び悩みました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、主力ブランドの「ブレンドコーヒー」、「デミタスコffee」が低調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比2,965百万円（3.6%）減の79,222百万円となり、売上構成比も前連結会計年度比0.9ポイント低下し50.8%となりました。

茶系飲料は、麦茶や「Ti-Ha」等の販売が好調であったことから、前連結会計年度比527百万円（2.4%）増の22,662百万円となりました。

ミネラルウォーターは、「MiU」が好調に推移したことにより、前連結会計年度比630百万円（12.1%）増の5,862百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比2,228百万円（15.8%）減の11,837百万円、炭酸飲料が前連結会計年度比36百万円（0.3%）増の11,066百万円、機能性飲料が前連結会計年度比868百万円（19.6%）減の3,556百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比311百万円（10.8%）減の2,579百万円、その他飲料が前連結会計年度比794百万円（6.9%）増の12,370百万円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、83,367百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、前期と比較して1,183百万円の減益となりましたが、売上総利益率は、前連結会計年度比0.3ポイント上昇し53.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、80,748百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、前期と比較して800百万円増加いたしました。その主な要因は、フルオペ売上高の増加に伴い、販売促進費が増加したことによるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、2,619百万円（前連結会計年度比43.1%減）となり、前期と比較して1,984百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、316百万円となり、前期と比較して101百万円の増加となりました。その主な要因は、雑収入（営業外収益）が増加したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、2,935百万円（前連結会計年度比39.1%減）となり、前期と比較して1,883百万円の減益となりました。

特別損益

投資有価証券評価損の計上により、370百万円の特別損失となりました。

税金費用

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比548百万円減の1,548百万円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、1,002百万円（前連結会計年度比61.6%減）となり、前期と比較して1,609百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

世界的な未曾有の経済危機から、国内経済は悪化の度合いを強めており、「企業業績の低迷」や「雇用情勢の悪化」など景気の先行き不透明感は拭い去れず、消費者の生活防衛意識の高まりは一層顕在化し、個人消費は引き続き低調に推移するものと思われま

す。清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量から質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開され、実勢販売価格が低下するリスクも十分想定できる状況にあると思われま

す。加えて種々の原材料や資材の原価上昇リスクは依然内包していると見るのが適当であり、企業収益にとって楽観視できる材料は極めて少ないと思われま

す。こうした大変厳しい経営環境の下、当社グループといたしましては、企業理念である「本物のおいしさを手軽に手頃に提供」し、「共存共栄」を図っていくという目標に向かって、全国に展開する自販機網のさらなる拡充と質的向上に一層注力しながら、ブランドの育成と商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、収益確保のため広告宣伝費等の固定費の大幅削減など、徹底して業務を見直しコストダウンに努めてまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っており、また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより934百万円増加いたしました。固定資産は、長期運用の有価証券が短期資金にシフトしたことなどにより、5,040百万円の減少となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、101,019百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,106百万円減少いたしました。

流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより、3,677百万円減少いたしました。固定負債は、退職給付引当金などが減少したことにより、161百万円減少いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、30,275百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,838百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して267百万円減少しております。これは主に、有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自販機及び営業用車両等についてはリースを利用しており、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当連結会計年度末における未経過リース料は26,767百万円であります。これらリース方式により使用する資産の期末未経過リース料及び今後の事業活動に伴う新規発生未経過リース料につきましては、今後の事業計画の中で消化できるものと判断しております。

また、当社グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,386百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主な目的は飲料販売部門における営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報化投資及び受託製造部門における工場設備の更新等であります。

なお、上記のほか飲料販売部門においてリースを利用して自販機の新台投入11,051百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
静岡支店 静岡第1営業所 静岡第3営業所 (静岡県榛原郡吉 田町)	飲料販売 部門	営業業務施 設	58	0	393 (7,061.44)	1	453	69
名古屋支店 名古屋中央営業所 (名古屋市東区)	飲料販売 部門	営業業務施 設	68	-	365 (964.14)	6	441	52
近畿支店 (大阪市平野区)	飲料販売 部門	営業業務施 設	146	-	269 (717.56)	1	417	50
横須賀営業所 (神奈川県横須賀 市)	飲料販売 部門	営業業務施 設	5	-	178 (1,200.58)	0	184	21
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	飲料販売 部門	営業業務施 設	5	-	51 (461.27)	0	58	20
新庄営業所 (奈良県葛城市)	飲料販売 部門	営業業務施 設	12	-	232 (1,924.00)	0	244	19
静岡業務センター 1号館 (静岡県榛原郡吉 田町)	飲料販売 部門	営業管理業 務施設	113	-	306 (5,874.16)	4	424	38
静岡業務センター 2号館 (静岡県榛原郡吉 田町)	飲料販売 部門	品質管理業 務施設	86	3	93 (2,231.65)	10	194	20

前頁に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成21年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
青森支店 (青森県青森市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	73	6,377.39	31
仙台支店 (仙台市宮城野区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	105	6,904.86	36

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
関東支店 (栃木県宇都宮市) ほか4営業所	飲料販売部門	営業業務施設	79	4,775.93	25
関越支店 (群馬県高崎市) ほか4営業所	飲料販売部門	営業業務施設	93	7,861.00	23
甲信支店 (山梨県笛吹市) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	167	15,858.20	68
埼玉支店 (さいたま市北区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	126	9,234.17	77
横浜支店 (横浜市港南区) ほか12営業所	飲料販売部門	営業業務施設	204	14,527.47	129
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか1営業所	飲料販売部門	営業業務施設	33	3,943.20	18
名古屋東営業所 (名古屋市長区) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	155	16,387.61	85
三岐支店 (三重県津市) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	115	11,727.24	45
京都営業所 (京都市南区) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	118	11,095.54	98
中四国支店 (広島市安佐南区) ほか8営業所	飲料販売部門	営業業務施設	121	9,244.59	67
九州支店 (福岡市東区) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	132	10,017.43	58
東京本部 (東京都港区)	飲料販売部門	商品開発・営業業務施設	174	-	227
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	82	-	83

リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業部門の名称	設備の内容	台数(台)	年間リース料(百万円)
飲料販売部門	自販機	125,760	11,285

(注) 上記のうち、7,678台は賃貸中で、当期賃貸料は1,294百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成21年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
大同薬品工業(株)	大同薬品工業(株)工場 (奈良県葛城市)	飲料受託製 造部門	ドリンク剤 製造設備	1,314	1,422	964 (32,549.39)	52	3,753	142

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ガイドーピバ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売部 門	営業業務施 設	114	-	261 (6,352.97)	4	379	27

リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料 (百万円)
大同薬品工業(株)	大同薬品工業(株) 工場 (奈良県葛城 市)	飲料受託製造部 門	ドリンク剤 製造用ライン	一式	72ヵ月	53

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイドー ドリンコ(株) 全社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	670	-	自己資金	平成21年 2月	平成22年 1月	-

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品 工業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	700	-	自己資金	平成21年 2月	平成22年 1月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円
 資本組入額 893円
 払込金額の総額 2,589百万円

(5)【所有者別状況】

平成21年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	22	79	128	2	16,233	16,489	-
所有株式数 (単元)	-	24,373	501	52,181	19,464	3	69,136	165,658	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	14.71	0.30	31.50	11.75	0.00	41.74	100.00	-

(注) 自己株式622株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,336	14.10
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	1,233	7.44
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	996	6.01
高松富博	奈良県御所市	826	4.99
高松 章	東京都世田谷区	825	4.97
高松富也	東京都港区	807	4.87
タイタコーポレイション株式会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
高松多聞	静岡県島田市	614	3.71
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	529	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	433	2.61
計	-	9,341	56.38

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成20年11月10日付でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)を共同保有者として提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月31日現在で1,178,000株(株券等保有割合7.11%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 1,044,800株
 株券等保有割合 6.31%

共同保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
 住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82
 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)
 保有株券等の数 株式 133,200株
 株券等保有割合 0.80%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,565,200	165,652	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,652	-

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ガイドードリンコ株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176	501,940
当期間における取得自己株式	39	95,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	100	291,350	-	-
保有自己株式数	622	-	661	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的
 事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けること
 を目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との
 「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の
 決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当を実施し、中間配当金（1株につ
 き20円）と合わせて年間配当金は、1株につき50円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は
 82.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めて
 おります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月29日 取締役会決議	331	20
平成21年4月15日 定時株主総会決議	497	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	3,600	4,620	5,290	5,100	4,270
最低(円)	2,505	3,150	4,010	3,590	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	3,480	3,140	2,745	2,845	2,490	2,870
最低(円)	2,990	2,075	1,805	2,000	1,980	2,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高松 富博	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成2年6月 当社取締役副社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成4年4月 当社代表取締役副社長就任 平成6年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任)	* 2	826,900
常務取締役	営業本部長	古島 茂	昭和23年2月16日生	昭和38年4月 大同薬品工業株式会社入社 昭和50年1月 当社入社 平成2年6月 当社関西事業部長 平成8年4月 当社取締役東京事業部長就任 平成13年1月 当社取締役営業統轄部長就任 平成14年3月 当社取締役営業本部長兼営業統轄部長就任 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業統轄部長就任 平成15年1月 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長兼海外事業部長就任 平成21年3月 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	* 2	22,400
常務取締役	開発本部長兼 自販機部長	高橋 豊	昭和26年2月12日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年3月 当社広報マーケティング部長 平成13年4月 当社取締役マーケティング部長就任 平成14年3月 当社取締役開発本部長兼マーケティング部長就任 平成16年3月 当社取締役開発本部長就任 平成16年4月 当社常務取締役開発本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役開発本部長兼品質保証部長就任 平成21年3月 当社常務取締役開発本部長兼自販機部長就任(現任)	* 2	7,300
常務取締役	管理本部長兼 人事部長	佐藤 誠	昭和23年5月6日生	昭和46年2月 大同薬品工業株式会社入社 昭和50年1月 当社入社 平成10年4月 当社関西事業部長 平成14年3月 当社業務部長 平成14年4月 当社取締役業務部長就任 平成16年9月 当社取締役総務部長兼業務部長就任 平成17年3月 当社取締役総務部長就任 平成18年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 平成18年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長就任(現任)	* 2	12,900
取締役相談 役		高松 勇	昭和5年2月23日生	昭和31年7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役副社長就任 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 昭和50年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成6年4月 当社取締役就任 平成11年4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副本部長兼販売会社統轄部長	高松 富也	昭和51年6月26日生	平成16年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年3月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任(現任)	* 2	807,000
取締役	営業統轄部長	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任(現任)	* 2	10,800
取締役	経営企画部長	八尾 雅幸	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成13年2月 当社入社、財務部部長 平成14年3月 当社経理部長 平成15年4月 当社取締役経理部長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画部長就任(現任)	* 2	-
取締役	マーケティング部長	中川 誠	昭和31年8月8日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年3月 当社マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長就任(現任)	* 2	5,300
常勤監査役		岡田 康英	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成9年11月 当社入社、経営企画室課長 平成18年3月 当社経営企画部副部長 平成19年4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	-
常勤監査役		中村 仁	昭和27年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社事業開発部総務課長 平成15年3月 当社総務部次長兼コンプライアンス室長 平成19年3月 当社総務部副部長兼コンプライアンス室長 平成19年4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年3月25日生	昭和54年1月 税理士登録 昭和54年2月 吉田税理士事務所開業 平成11年4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和47年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年4月 京都地方裁判所判事 平成元年4月 大阪弁護士会登録(中央総合法律事務所入所) 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	* 4	-
計						1,700,100

- (注) 1. 取締役高松富也は、代表取締役社長高松富博の実子であります。
2. 平成20年4月16日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年4月18日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成20年4月16日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 監査役吉田太三及び森 真二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成21年4月15日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年5月 大阪弁護士会登録	100

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

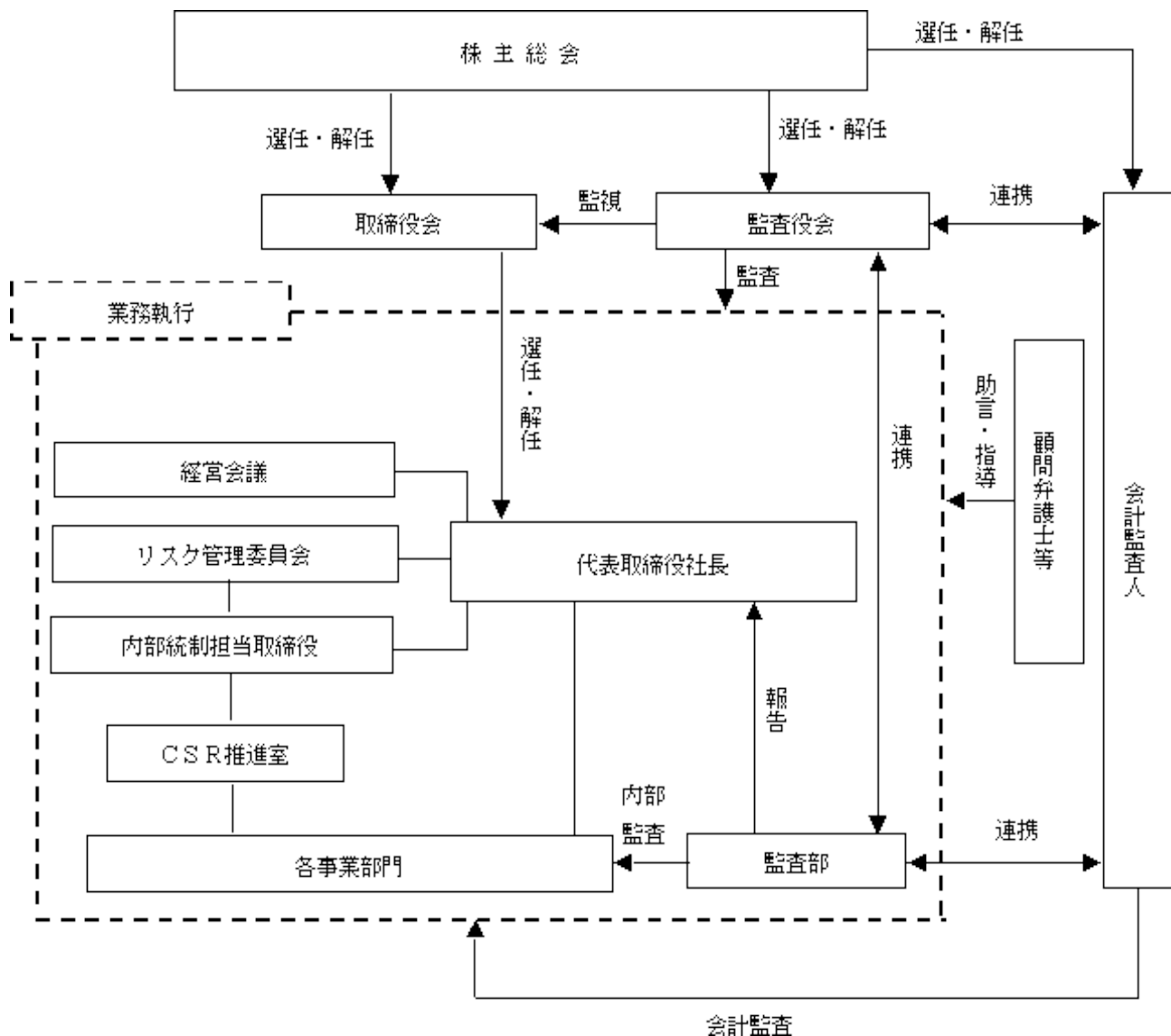
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、顧客、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の4名（平成21年1月20日現在）で構成されております。経営上の最高の意思決定機関である取締役会は毎月1回開催しております。また、常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、コーポレートマインド（企業理念）において、「社会に対し、本物のおいしさを手軽に手頃に提供すること」を存在意義に、「わたしたちに関わる人々に対し、共存共栄すること」をプロミスとして掲げております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

具体的には、総務部内に「CSR推進室」を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ダイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（平成21年1月20日現在、人員16名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

会計監査人の状況

会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士

日根野谷正人、黒木賢一郎の2名

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 3名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長、内部統制担当取締役を副委員長、各業務部門の長を委員とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、想定されるリスクの種別に応じて、各本部にリスク管理委員会の小委員会を設置することとしております。

その他、社内各部門毎のリスク項目に対するコンプライアンスの状況を自主的にチェックする「コンプライアンス監査」を定期的実施し、その結果への対策を、社長を委員長とする「リスク管理委員会」にて検討しております。

さらに、当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を直ちに招集し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 243百万円

監査役に対する報酬 40百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

その他の報酬 - 百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）の連結財務諸表並びに第33期事業年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）及び第34期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月20日)		当連結会計年度 (平成21年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	21,006		26,426	
2.受取手形及び売掛金	2	15,304		13,004	
3.有価証券		18,728		16,267	
4.たな卸資産		5,897		6,417	
5.前払費用		1,044		951	
6.未収入金		1,035		746	
7.繰延税金資産		668		832	
8.その他		306		281	
貸倒引当金		24		25	
流動資産合計		63,967	60.8	64,901	64.2
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物及び構築物	1	2,362		2,449	
(2)機械装置及び運搬具		1,637		1,434	
(3)工具、器具及び備品		291		426	
(4)土地	1	3,377		3,532	
有形固定資産合計		7,669	7.3	7,842	7.8
2.無形固定資産		2,533	2.4	2,437	2.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4	25,761		20,304	
(2)関係会社長期貸付金		142		93	
(3)長期前払費用		1,835		1,773	
(4)敷金及び保証金		2,293		2,327	
(5)繰延税金資産		650		1,120	
(6)その他		296		239	
貸倒引当金		25		21	
投資その他の資産合計		30,955	29.5	25,837	25.6
固定資産合計		41,157	39.2	36,117	35.8
資産合計		105,125	100.0	101,019	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月20日)		当連結会計年度 (平成21年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,592		17,277	
2. 短期借入金		-		70	
3. 一年内返済長期借入金	1	69		48	
4. 未払金		6,055		4,749	
5. 未払法人税等		1,601		975	
6. 未払費用		1,853		2,274	
7. 賞与引当金		882		965	
8. その他		537		553	
流動負債合計		30,591	29.1	26,914	26.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	68		57	
2. 預り保証金		2,674		2,581	
3. 退職給付引当金		340		117	
4. 役員退職慰労引当金		438		604	
固定負債合計		3,522	3.4	3,361	3.3
負債合計		34,114	32.5	30,275	30.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,924		1,924	
2. 資本剰余金		1,464		1,464	
3. 利益剰余金		66,900		67,074	
4. 自己株式		1		1	
株主資本合計		70,287	66.8	70,460	69.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		252		855	
2. 為替換算調整勘定		-		71	
評価・換算差額等合計		252	0.2	927	0.9
少数株主持分		976	0.9	1,210	1.2
純資産合計		71,011	67.5	70,743	70.0
負債及び純資産合計		105,125	100.0	101,019	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			159,000	100.0		155,941	100.0
売上原価	2		74,448	46.8		72,573	46.5
売上総利益			84,551	53.2		83,367	53.5
販売費及び一般管理費	1、 2		79,947	50.3		80,748	51.8
営業利益			4,604	2.9		2,619	1.7
営業外収益							
1.受取利息		482			413		
2.有価証券売却益		-			7		
3.その他		286	768	0.4	412	833	0.5
営業外費用							
1.支払利息		12			10		
2.有価証券売却損		11			-		
3.商品廃棄損		380			373		
4.資材廃棄損		48			43		
5.持分法による投資損失		30			34		
6.その他	3	70	553	0.3	54	517	0.3
経常利益			4,819	3.0		2,935	1.9
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-	-	-	370	370	0.3
税金等調整前当期純利益			4,819	3.0		2,565	1.6
法人税、住民税及び 事業税		2,097			1,548		
法人税等調整額		67	2,029	1.3	166	1,382	0.9
少数株主利益			178	0.1		181	0.1
当期純利益			2,611	1.6		1,002	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	65,117	1	68,505
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			828		828
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,782	0	1,782
当連結会計年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	66,900	1	70,287

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 （百万円）	434	434	800	69,740
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				828
当期純利益				2,611
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	687	687	175	511
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	687	687	175	1,270
当連結会計年度末残高 （百万円）	252	252	976	71,011

当連結会計年度（自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	66,900	1	70,287
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			828		828
当期純利益			1,002		1,002
自己株式の取得				0	0
自己株式の売却			0	0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	173	0	173
当連結会計年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	67,074	1	70,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 （百万円）	252	-	252	976	71,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					828
当期純利益					1,002
自己株式の取得					0
自己株式の売却					0
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額（純額）	603	71	674	233	440
当連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	603	71	674	233	267
当連結会計年度末残高 （百万円）	855	71	927	1,210	70,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,819	2,565
減価償却費		1,520	1,696
のれん償却額		4	3
役員退職慰労引当金の増加額		45	85
貸倒引当金の増減額(は減少)		4	1
賞与引当金の増加額		8	56
受取利息及び配当金		497	447
支払利息		12	10
持分法による投資損失		30	34
投資有価証券評価損		-	370
有価証券売却損益(は利益)		11	7
売上債権の増減額(は増加)		601	2,151
たな卸資産の増加額		539	400
仕入債務の増減額(は減少)		827	2,315
未払金の減少額		502	1,216
その他の資産の増減額(は増加)		91	355
その他の負債の増加額		160	66
小計		5,212	3,008
利息及び配当金の受取額		514	453
利息の支払額		8	14
法人税等の支払額		2,095	2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,622	1,277

		前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		2,504	2,890
定期預金の払戻しによる収入		1,065	2,539
有価証券の取得による支出		12,578	23,370
有価証券の売却による収入		3,898	30,692
有形・無形固定資産の取得による支出		2,717	1,657
有形固定資産の売却による収入		38	15
投資有価証券の取得による支出		10,784	5,675
投資有価証券の売却による収入		5,745	4,897
連結子会社の取得に伴う支出		4	-
連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	2	-	133
関係会社株式取得による支出		-	14
長期貸付金の回収による収入		34	45
その他		8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,815	4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	20
短期借入金の返済による支出		-	30
長期借入れによる収入		100	-
長期借入金の返済による支出		66	81
配当金の支払額		828	828
少数株主への配当金の支払額		7	50
少数株主からの払込額		4	-
自己株式の取得による支出		0	0
自己株式の売却による収入		-	0
その他		-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		797	978
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,991	4,925
現金及び現金同等物の期首残高		33,868	18,877
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,877	23,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドービバレッジ静岡、(株)ガイドービバレッジ東京、イー・ドリコ(株)、(株)ガイドービバレッジ・イースト、(株)ガイドービバレッジ大阪、イー・カナゾン(株)、イー・ドリコ関東(株)及びセンタンビバレッジ(株)の9社であります。</p> <p>イー・ドリコ関東(株)及びセンタンビバレッジ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドービバレッジ静岡、イー・ドリコ東京(株)、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコイースト(株)、イー・ドリコ大阪(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の12社であります。</p> <p>上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、上海大徳鼎徳商貿有限公司(決算日12月31日)の営業開始日は平成21年1月4日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>センタンビバレッジ(株)については、平成20年9月21日をもって、イー・ドリコ大阪(株)と合併いたしました。</p> <p>(株)ガイドードリンコサービス栃木については、平成20年5月の株式追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。なお、同社の中間決算日(平成20年5月20日)をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、平成20年1月21日よりイー・カナゾン(株)は、イー・ドリコ神奈川(株)に商号を変更し、平成20年7月21日より(株)ガイドービバレッジ東京は、イー・ドリコ東京(株)に、(株)ガイドービバレッジ・イーストは、イー・ドリコイースト(株)に、(株)ガイドービバレッジ大阪は、イー・ドリコ大阪(株)に商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカビバレッジ(株)及び(株)ガイドードリンコサービス栃木の2社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカビバレッジ(株)及びイー・ドリコ高知(株)の2社であります。</p> <p>イー・ドリコ高知(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社となりました。なお、同社の営業開始日は平成21年2月2日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ダイードービパレッジ静岡、イー・ドリコ(株)、イー・カナゾン(株)、イー・ドリコ関東(株)及びセンタンピパレッジ(株)の決算日は11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ダイードービパレッジ静岡、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ダイードーサービス栃木及びイー・ドリコ新潟(株)の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法 (ロ)製品・原材料 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)製品・原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
<p>固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は200万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
	固定資産の減価償却の方法の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 365百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち15百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、350百万円は長期借入金138百万円(うち一年内返済長期借入金69百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 666百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,593百万円</p> <p>4 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 280百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 362百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 72百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 86百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金362百万円のうち12百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、350百万円は長期借入金68百万円(うち一年内返済長期借入金24百万円)の担保に供しているものであります。また、建物の72百万円及び土地の86百万円は、長期借入金29百万円(うち一年内返済長期借入金10百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 7,234百万円</p> <p>4 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 202百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,407百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,657</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,672</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">14,620</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> </table>	発送配達費	4,407百万円	広告宣伝費	5,842	販売促進費	16,657	自販機維持管理費	3,168	給与手当	13,672	従業員賞与	2,877	賞与引当金繰入額	854	退職給付費用	729	役員退職慰労引当金繰入額	51	リース料	14,620	減価償却費	942	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,349百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,577</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">17,990</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">3,048</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,085</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">14,011</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> </table>	発送配達費	4,349百万円	広告宣伝費	4,577	販売促進費	17,990	自販機維持管理費	3,048	給与手当	14,085	従業員賞与	2,984	賞与引当金繰入額	896	退職給付費用	660	役員退職慰労引当金繰入額	86	リース料	14,011	減価償却費	1,136
発送配達費	4,407百万円																																												
広告宣伝費	5,842																																												
販売促進費	16,657																																												
自販機維持管理費	3,168																																												
給与手当	13,672																																												
従業員賞与	2,877																																												
賞与引当金繰入額	854																																												
退職給付費用	729																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51																																												
リース料	14,620																																												
減価償却費	942																																												
発送配達費	4,349百万円																																												
広告宣伝費	4,577																																												
販売促進費	17,990																																												
自販機維持管理費	3,048																																												
給与手当	14,085																																												
従業員賞与	2,984																																												
賞与引当金繰入額	896																																												
退職給付費用	660																																												
役員退職慰労引当金繰入額	86																																												
リース料	14,011																																												
減価償却費	1,136																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">878百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">881百万円</p>																																												
<p>3 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>	<p>3 貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。</p>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)																																																						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式																																																				
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)																																																				
前連結会計年度末株式数	16,568,500	413	前連結会計年度末株式数	16,568,500	546																																																				
当連結会計年度増加株式数	-	133	当連結会計年度増加株式数	-	176																																																				
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	100																																																				
当連結会計年度末株式数	16,568,500	546	当連結会計年度末株式数	16,568,500	622																																																				
<p>(注) 自己株式の株式数の増加133株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年4月18日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年1月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年4月19日</td> </tr> </table> <p>平成19年9月3日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成19年7月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年9月26日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成20年4月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年1月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年4月17日</td> </tr> </table>			配当金の総額	497百万円	1株当たり配当額	30円	基準日	平成19年1月20日	効力発生日	平成19年4月19日	配当金の総額	331百万円	1株当たり配当額	20円	基準日	平成19年7月20日	効力発生日	平成19年9月26日	配当金の総額	497百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	30円	基準日	平成20年1月20日	効力発生日	平成20年4月17日	<p>(注) 自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成20年4月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年1月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年4月17日</td> </tr> </table> <p>平成20年8月29日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年7月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年9月26日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成21年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年1月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年4月16日</td> </tr> </table>			配当金の総額	497百万円	1株当たり配当額	30円	基準日	平成20年1月20日	効力発生日	平成20年4月17日	配当金の総額	331百万円	1株当たり配当額	20円	基準日	平成20年7月20日	効力発生日	平成20年9月26日	配当金の総額	497百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	30円	基準日	平成21年1月20日	効力発生日	平成21年4月16日
配当金の総額	497百万円																																																								
1株当たり配当額	30円																																																								
基準日	平成19年1月20日																																																								
効力発生日	平成19年4月19日																																																								
配当金の総額	331百万円																																																								
1株当たり配当額	20円																																																								
基準日	平成19年7月20日																																																								
効力発生日	平成19年9月26日																																																								
配当金の総額	497百万円																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
1株当たり配当額	30円																																																								
基準日	平成20年1月20日																																																								
効力発生日	平成20年4月17日																																																								
配当金の総額	497百万円																																																								
1株当たり配当額	30円																																																								
基準日	平成20年1月20日																																																								
効力発生日	平成20年4月17日																																																								
配当金の総額	331百万円																																																								
1株当たり配当額	20円																																																								
基準日	平成20年7月20日																																																								
効力発生日	平成20年9月26日																																																								
配当金の総額	497百万円																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
1株当たり配当額	30円																																																								
基準日	平成21年1月20日																																																								
効力発生日	平成21年4月16日																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,877</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,006百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,128	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>18,877</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,426百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,802</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,426百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,623	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,802</u>										
現金及び預金勘定	21,006百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,128																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>18,877</u>																						
現金及び預金勘定	26,426百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,623																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,802</u>																						
<p>2</p>	<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入」(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ガイドードリンコサービス栃木 (平成20年5月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td><u>追加取得した株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>188</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	流動資産	406百万円	固定資産	280	のれん	3	流動負債	359	固定負債	113	有価証券評価差額	2	少数株主持分	105	支配獲得時までの持分法評価額	53	<u>追加取得した株式の取得価額</u>	<u>55百万円</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>188</u>	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円
流動資産	406百万円																						
固定資産	280																						
のれん	3																						
流動負債	359																						
固定負債	113																						
有価証券評価差額	2																						
少数株主持分	105																						
支配獲得時までの持分法評価額	53																						
<u>追加取得した株式の取得価額</u>	<u>55百万円</u>																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>188</u>																						
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)				当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,270	1,489	781	機械装置及び運搬具	1,477	1,074	402
工具、器具及び備品	53,161	27,881	25,280	工具、器具及び備品	49,888	26,131	23,757
合計	55,432	29,370	26,061	合計	51,366	27,206	24,159
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
11,888百万円				11,006百万円			
1年超				1年超			
15,023				13,801			
合計				合計			
26,912				24,807			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
16,009百万円				14,992百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,297				13,376			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,588				1,555			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
643百万円				717百万円			
1年超				1年超			
1,230				1,242			
合計				合計			
1,874				1,960			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,200	2,825	374
	小計	3,200	2,825	374
合計		3,500	3,126	373

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	697	1,273	575	
	(2) 債券	国債・地方債等	14,666	14,711	45
		社債	3,288	3,310	22
		その他	599	600	0
		(3) その他	-	-	-
	小計	19,252	19,896	644	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	348	241	106	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,191	10,185	6
		社債	1,799	1,795	3
		その他	8,598	7,701	896
		(3) その他	354	299	55
	小計	21,292	20,224	1,068	
合計		40,544	40,120	424	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年1月21日 至平成20年1月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,942	9	21

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	588

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	16,587	8,308	-	-
(2) 社債	999	3,808	298	-
(3) その他	1,141	2,159	588	7,914
合計	18,728	14,276	886	7,914

当連結会計年度（平成21年1月20日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,748	2,071	676
	小計	2,748	2,071	676
合計		2,748	2,071	676

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	280	518	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16,892	16,948	55
	社債	2,495	2,508	13
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	19,668	19,975	306	

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	857	694	163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,199	2,198	0
	社債	2,890	2,808	81
	その他	7,992	6,606	1,385
	(3) その他	352	232	119
	小計	14,291	12,541	1,749
合計		33,960	32,517	1,443

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
12,192	9	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	498
非上場株式	604

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	13,702	5,445	-	-
(2) 社債	1,492	3,825	-	-
(3) その他	1,073	1,115	685	6,979
2. その他	-	67	-	-
合計	16,267	10,454	685	6,979

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年1月21日 至平成20年1月20日）及び当連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,943	8,922
(2) 年金資産(百万円)	8,753	8,176
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	190	745
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	150	627
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	340	117
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	340	117

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
退職給付費用(百万円)	756	686
(1) 勤務費用(百万円)	638	645
(2) 利息費用(百万円)	167	173
(3) 期待運用収益(百万円)	83	85
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	33	47

(注) 1. 中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金があります。

前連結会計年度 594百万円

当連結会計年度 705百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319</td> </tr> </table> <p>平成20年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	268百万円	未払事業税	123	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	178	減価償却限度超過額	160	賞与引当金繰入限度超過額	347	棚卸資産未実現利益	82	その他有価証券評価差額金	171	その他	317	小計	1,650	評価性引当額	304	繰延税金資産合計	1,345	特別償却準備金	0	買換資産圧縮積立金	26	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	1,319	流動資産 - 繰延税金資産	668百万円	固定資産 - 繰延税金資産	650	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953</td> </tr> </table> <p>平成21年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8</td> </tr> </table>	繰越欠損金	27百万円	未払事業税	105	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244	減価償却限度超過額	131	賞与引当金繰入限度超過額	380	棚卸資産未実現利益	122	その他有価証券評価差額金	584	投資有価証券評価損	100	その他	375	小計	2,073	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	1,978	買換資産圧縮積立金	25	繰延税金負債合計	25	繰延税金資産の純額	1,953	流動資産 - 繰延税金資産	832百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,120	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.4	評価性引当額	4.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8
繰越欠損金	268百万円																																																																																												
未払事業税	123																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	178																																																																																												
減価償却限度超過額	160																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	347																																																																																												
棚卸資産未実現利益	82																																																																																												
その他有価証券評価差額金	171																																																																																												
その他	317																																																																																												
小計	1,650																																																																																												
評価性引当額	304																																																																																												
繰延税金資産合計	1,345																																																																																												
特別償却準備金	0																																																																																												
買換資産圧縮積立金	26																																																																																												
繰延税金負債合計	26																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,319																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	668百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	650																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
繰越欠損金	27百万円																																																																																												
未払事業税	105																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244																																																																																												
減価償却限度超過額	131																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	380																																																																																												
棚卸資産未実現利益	122																																																																																												
その他有価証券評価差額金	584																																																																																												
投資有価証券評価損	100																																																																																												
その他	375																																																																																												
小計	2,073																																																																																												
評価性引当額	94																																																																																												
繰延税金資産合計	1,978																																																																																												
買換資産圧縮積立金	25																																																																																												
繰延税金負債合計	25																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,953																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	832百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,120																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	3.4																																																																																												
評価性引当額	4.1																																																																																												
その他	1.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)及び当連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1株当たり純資産額 4,227.12円	1株当たり純資産額 4,196.90円
1株当たり当期純利益 157.61円	1株当たり当期純利益 60.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年1月20日)	当連結会計年度 (平成21年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,011	70,743
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	976	1,210
(うち少数株主持分)	(976)	(1,210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,034	69,533
期末の普通株式の数(株)	16,567,954	16,567,878

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	当連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
当期純利益(百万円)	2,611	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,611	1,002
期中平均株式数(株)	16,568,066	16,567,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	70	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	69	48	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	57	1.6	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
預り保証金	2,674	2,581	0.2	-
計	2,812	2,757	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	24	28	4	-

3. その他の有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠の総額	9,000百万円
当連結会計年度末残高	-
当連結会計年度契約手数料	9百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成20年1月20日)		第34期 (平成21年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	10,892		14,839	
2.受取手形	4	2,405		1,488	
3.売掛金	2	12,777		11,902	
4.有価証券		18,527		16,066	
5.商品		4,689		4,672	
6.貯蔵品		76		93	
7.前払費用		993		870	
8.関係会社短期貸付金		170		190	
9.未収入金	2	2,294		2,088	
10.繰延税金資産		453		543	
11.その他		210		173	
貸倒引当金		1		0	
流動資産合計		53,489	58.5	52,929	61.4
固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		761		728	
(2)構築物		34		31	
(3)機械及び装置		5		3	
(4)車両運搬具		0		0	
(5)工具、器具及び備品		209		201	
(6)土地		2,187		2,172	
有形固定資産合計		3,198	3.5	3,138	3.6
2.無形固定資産					
(1)営業権		80		104	
(2)借地権		27		27	
(3)商標権		49		52	
(4)電話加入権		49		47	
(5)ソフトウェア		1,440		1,327	
無形固定資産合計		1,646	1.8	1,559	1.8

区分	注記 番号	第33期 (平成20年1月20日)		第34期 (平成21年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,237		20,033	
(2) 関係会社株式		2,139		2,311	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		-		460	
(5) 関係会社長期貸付金		1,175		984	
(6) 破産債権、更生債権等		17		14	
(7) 長期前払費用		1,756		1,655	
(8) 敷金及び保証金		2,128		2,067	
(9) 繰延税金資産		511		944	
(10) その他		207		124	
貸倒引当金		16		16	
投資その他の資産合計		33,158	36.2	28,579	33.2
固定資産合計		38,002	41.5	33,278	38.6
資産合計		91,492	100.0	86,207	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2		-	
2. 買掛金	2	17,862		15,159	
3. 未払金		5,615		4,560	
4. 未払法人税等		1,032		139	
5. 未払消費税等		221		-	
6. 未払費用		1,347		1,641	
7. 前受金		-		0	
8. 預り金		335		361	
9. 賞与引当金		672		650	
10. その他		7		4	
流動負債合計		27,097	29.6	22,516	26.1
固定負債					
1. 預り保証金		2,351		2,205	
2. 退職給付引当金		282		73	
3. 役員退職慰労引当金		374		416	
固定負債合計		3,008	3.3	2,695	3.1
負債合計		30,105	32.9	25,212	29.2

区分	注記 番号	第33期 (平成20年1月20日)		第34期 (平成21年1月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,924		1,924	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,464		1,464		
資本剰余金合計			1,464		1,464	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		137		137		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		0		-		
別途積立金		55,650		55,650		
繰越利益剰余金		2,477		2,682		
利益剰余金合計			58,265		58,470	
4. 自己株式			1		1	
株主資本合計			61,652	67.4	61,856	71.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			265		862	
評価・換算差額等合計			265	0.3	862	1.0
純資産合計			61,386	67.1	60,994	70.8
負債及び純資産合計			91,492	100.0	86,207	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			136,155	100.0		127,490	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		4,179			4,689		
2. 当期商品仕入高		69,698			65,811		
合計		73,878			70,501		
3. 他勘定振替高	1	532			508		
4. 期末商品たな卸高		4,689	68,656	50.4	4,672	65,320	51.2
売上総利益			67,498	49.6		62,170	48.8
販売費及び一般管理費	2、 3		64,924	47.7		61,733	48.5
営業利益			2,573	1.9		436	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		19			18		
2. 有価証券利息		465			377		
3. 受取配当金	4	131			1,096		
4. 有価証券売却益		-			7		
5. その他		158	774	0.6	194	1,694	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		9			6		
2. 有価証券売却損		11			-		
3. 商品廃棄損		379			362		
4. 資材廃棄損		46			38		
5. その他	5	52	499	0.4	41	449	0.3
経常利益			2,849	2.1		1,681	1.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-	-	-	370	370	0.3
税引前当期純利益			2,849	2.1		1,311	1.0
法人税、住民税及び 事業税		1,160			395		
法人税等調整額		49	1,209	0.9	116	278	0.2
当期純利益			1,639	1.2		1,033	0.8

【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高（百万円）	1,924	1,464	1,464	137	2	55,650	1,664	57,454	1	60,841
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					2		2	-		-
剰余金の配当							828	828		828
当期純利益							1,639	1,639		1,639
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										-
当事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	2	-	813	811	0	810
当事業年度末残高（百万円）	1,924	1,464	1,464	137	0	55,650	2,477	58,265	1	61,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高（百万円）	417	417	61,258
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			828
当期純利益			1,639
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	682	682	682
当事業年度中の変動額合計（百万円）	682	682	127
当事業年度末残高（百万円）	265	265	61,386

第34期（自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高（百万円）	1,924	1,464	1,464	137	0	55,650	2,477	58,265	1	61,652
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					0		0	-		-
剰余金の配当							828	828		828
当期純利益							1,033	1,033		1,033
自己株式の取得									0	0
自己株式の売却							0	0	0	0

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額（純額）									-	
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	0	-	204	204	0	204
当事業年度末残高 （百万円）	1,924	1,464	1,464	137	-	55,650	2,682	58,470	1	61,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前事業年度末残高 （百万円）	265	265	61,386
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			828
当期純利益			1,033
自己株式の取得			0
自己株式の売却			0
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額（純額）	596	596	596
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	596	596	392
当事業年度末残高 （百万円）	862	862	60,994

重要な会計方針

項目	第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第33期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
<p>固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

第33期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
	<p>固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当期より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第33期 (平成20年1月20日)	第34期 (平成21年1月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 15百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,123百万円</p> <p>未収入金 1,992</p> <p>買掛金 548</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,970百万円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 662百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 12百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,173百万円</p> <p>未収入金 1,479</p> <p>買掛金 167</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,998百万円</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものと及び廃棄による振替分であり、次の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		販売促進費	164百万円	その他	66	小計	231	営業外費用		商品廃棄損	300	合計	532	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものと及び廃棄による振替分であり、次の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>資材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		販売促進費	156百万円	その他	50	小計	207	営業外費用		商品廃棄損	288	資材廃棄損	13	小計	301	合計	508												
販売費及び一般管理費																																													
販売促進費	164百万円																																												
その他	66																																												
小計	231																																												
営業外費用																																													
商品廃棄損	300																																												
合計	532																																												
販売費及び一般管理費																																													
販売促進費	156百万円																																												
その他	50																																												
小計	207																																												
営業外費用																																													
商品廃棄損	288																																												
資材廃棄損	13																																												
小計	301																																												
合計	508																																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,844</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	発送配達費	4,152百万円	広告宣伝費	5,706	販売促進費	12,372	自販機維持管理費	2,781	給与手当	10,844	従業員賞与	2,417	賞与引当金繰入額	674	退職給付費用	654	役員退職慰労引当金繰入額	38	リース料	11,693	減価償却費	666	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">10,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table>	発送配達費	4,137百万円	広告宣伝費	4,461	販売促進費	12,463	自販機維持管理費	2,683	給与手当	10,388	従業員賞与	2,463	賞与引当金繰入額	650	退職給付費用	551	役員退職慰労引当金繰入額	41	リース料	10,448	減価償却費	697
発送配達費	4,152百万円																																												
広告宣伝費	5,706																																												
販売促進費	12,372																																												
自販機維持管理費	2,781																																												
給与手当	10,844																																												
従業員賞与	2,417																																												
賞与引当金繰入額	674																																												
退職給付費用	654																																												
役員退職慰労引当金繰入額	38																																												
リース料	11,693																																												
減価償却費	666																																												
発送配達費	4,137百万円																																												
広告宣伝費	4,461																																												
販売促進費	12,463																																												
自販機維持管理費	2,683																																												
給与手当	10,388																																												
従業員賞与	2,463																																												
賞与引当金繰入額	650																																												
退職給付費用	551																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41																																												
リース料	10,448																																												
減価償却費	697																																												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">560百万円</p>																																												
<p>4</p>	<p>4 関係会社からの受取配当金は1,063百万円でありません。</p>																																												
<p>5</p>	<p>5 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	413	前事業年度末株式数	546
当事業年度増加株式数	133	当事業年度増加株式数	176
当事業年度減少株式数	-	当事業年度減少株式数	100
当事業年度末株式数	546	当事業年度末株式数	622
(注)自己株式の株式数の増加133株は、単元未満株式の買取による増加であります。		(注)自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。	

(リース取引関係)

第33期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)				第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	1,490	1,008	481	車両運搬具	776	571	205
工具、器具及び備品	53,026	27,813	25,213	工具、器具及び備品	49,697	26,021	23,676
合計	54,517	28,822	25,694	合計	50,474	26,592	23,881
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,693百万円	1年内			10,858百万円
1年超			14,810	1年超			13,664
合計			26,504	合計			24,523
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,804百万円	支払リース料			14,788百万円
減価償却費相当額			14,107	減価償却費相当額			13,188
支払利息相当額			1,575	支払利息相当額			1,544
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			441百万円	1年内			418百万円
1年超			837	1年超			695
合計			1,278	合計			1,114
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前期末(平成20年1月20日現在)及び当期末(平成21年1月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成20年1月20日)	第34期 (平成21年1月20日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">964</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	79百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	151	減価償却限度超過額	40	賞与引当金繰入限度超過額	272	その他有価証券評価差額金	180	その他	239	繰延税金資産合計	964	繰延税金負債		特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	964	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,487</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.2</td> </tr> </table>	未払事業税	39百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	168	減価償却限度超過額	31	賞与引当金繰入限度超過額	263	その他有価証券評価差額金	586	投資有価証券評価損	100	その他	303	小計	1,493	評価性引当額	6	繰延税金資産合計	1,487	繰延税金資産の純額	1,487	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3	住民税均等割	5.9	評価性引当額	0.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2
未払事業税	79百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	151																																																												
減価償却限度超過額	40																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	272																																																												
その他有価証券評価差額金	180																																																												
その他	239																																																												
繰延税金資産合計	964																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	0																																																												
繰延税金負債合計	0																																																												
繰延税金資産の純額	964																																																												
未払事業税	39百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	168																																																												
減価償却限度超過額	31																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	263																																																												
その他有価証券評価差額金	586																																																												
投資有価証券評価損	100																																																												
その他	303																																																												
小計	1,493																																																												
評価性引当額	6																																																												
繰延税金資産合計	1,487																																																												
繰延税金資産の純額	1,487																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3																																																												
住民税均等割	5.9																																																												
評価性引当額	0.0																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2																																																												

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
1株当たり純資産額 3,705.15円	1株当たり純資産額 3,681.51円
1株当たり当期純利益 98.96円	1株当たり当期純利益 62.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (平成20年 1月20日)	第34期 (平成21年 1月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,386	60,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,386	60,994
期末の普通株式の数 (株)	16,567,954	16,567,878

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
当期純利益 (百万円)	1,639	1,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,639	1,033
期中平均株式数 (株)	16,568,066	16,567,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	544,000	499
		(株)マンダム	168,800	404
		(株)りそなホールディングス	248,755	353
		京浜急行電鉄(株)	150,000	101
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,700	73
		(株)ユカ	7,000	43
		オリックス(株)	10,000	42
		(株)菱食	21,000	39
		三菱マテリアル(株)	149,000	32
		富士電機ホールディングス(株)	263,541	31
		その他(33銘柄)	200,505	139
小計			1,908,301	1,761
計			1,908,301	1,761

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第548回政府短期証券	1,500	1,499
		第547回政府短期証券	1,000	999
		第553回政府短期証券	1,000	999
		第532回政府短期証券	1,000	999
		第539回政府短期証券	1,000	999
		第561回政府短期証券	1,000	999
		第563回政府短期証券	1,000	999
		第558回政府短期証券	600	599
		第549回政府短期証券	500	499
		第552回政府短期証券	500	499
		第550回政府短期証券	500	499
		第555回政府短期証券	500	499
		第554回政府短期証券	500	499
		三菱UFJリース(株) 短期社債	500	498
		第37回利付国債(5年)	300	300
		MARCファイナンス・リミテッド ユーロ円債	300	275

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	第257回利付国債(2年)	200
		第43回利付国債(5年)	200
		第35回利付国債(5年)	200
		福岡県第15-5回公債	200
		第432回割引短期国債	200
		第8回銀行等保有株式取得機構債券	200
		第1回日本学生支援機構債券	100
		第42回利付国債(5年)	100
		第41回利付国債(5年)	100
		第38回利付国債(5年)	100
		(株)ニチレイ第18回無担保社債	100
		第40回利付国債(5年)	100
		(株)ホンダファイナンス第9回無担保社債	100
		名古屋市第12回み号公債	100
		帝人(株)第6回無担保社債	100
		第8回首都高速道路公団債券	100
		第9回都市再生機構債券	100
		第35回日本道路公団債券	100
		第11回国民生活金融公庫債券	100
		東京電力(株)第512回一般担保付社債	100
		第11回国際協力銀行債券	100
		三菱商事(株)第57回償還条項付社債	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第4回 無担保社債	100
		南海電気鉄道(株)第25回無担保社債	100
		第12回日本政策投資銀行債券	100
		日本郵船(株)第20回無担保社債	100
		第141回預金保険機構債券	100
		第6回銀行等保有株式取得機構債券	100
		NTTファイナンス(株)第26回無担保社債	100
		コマツ・ファイナンス・アメリカ Inc. ユーロ円債	100
		(株)イトーヨーカ堂第5回無担保社債	100
		住友電気工業(株)第21回無担保社債	100
日産自動車(株)第42回無担保社債	100		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	JPモルガン・チェース&カンパニー 第1回 円貨建社債	100	99
		アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コー ポレーション ユーロ円債	100	99
		三井物産フィナンシャル・サービスイーズ ・ヨーロッパBV ユーロ円債	100	99
		オリックス(株)第92回無担保社債	100	96
		(株)日産フィナンシャルサービス第6回無担 保社債	100	95
		小計	16,100	16,066
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	U B S A G ユーロ円債	300	300
		ロイズT S B銀行 ユーロ円債	200	200
		ホライズン インターナショナル・リミ テッド ユーロ円債	200	200
		コンパニィ・ドゥ・フィノンスモン・フォ ンシエ ユーロ円債	100	100
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	100	100
		ルクセンブルク・ジェネラル銀行 ユーロ 円債	100	100
		日立インターナショナル・トレジャリー・ リミテッド ユーロ円債	100	100
		ロイズT S B銀行 ユーロ円債	100	100
		K o m m u n a l k r e d i t A u s t r i a A G ユーロ円債	100	100
		オメガ第11回クラスA1社債 ユーロ円 債	100	100
		I N G銀行N V ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		K B Cファイナンシャル・プロダクツ・イ ンターナショナル・リミテッド ユーロ円 債	100	100
		U B S A G ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ バティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		K B Cファイナンシャル・プロダクツ・イ ンターナショナル・リミテッド ユーロ円 債	100	100
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ バティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100
		野村ヨーロッパ・ファイナンスN.V. ユーロ円債	100	100
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ バティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	100	48
		小計	2,800	2,748
投資有価証券	その他有 価証券	ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	500	472
		フォアアールベルグ州立抵当銀行 ユーロ 円債	500	431
		国際金融公社 ユーロ円債	500	413
		第52回利付国債(5年)	400	403
		ロイズT S B銀行 ユーロ円債	500	342
		北海道第18 - 13回公債	300	304
		第6回国際協力銀行債券	300	303
		兵庫県第19-13回公債	300	302
		第46回利付国債(5年)	300	300
		B N Pパリバ銀行 ユーロ円債	300	299
		B N Pパリバ銀行 ユーロ円債	300	296
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	300	258
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サー ビス P L C ユーロ円債	300	254
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	300	213
		第60回利付国債(5年)	200	204
		京都市第18-4回公債	200	204
		第49回利付国債(5年)	200	200
		第47回利付国債(5年)	200	200
		国際復興開発銀行 ユーロ円債	200	183
		U B S A G ユーロ円債	200	156
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガンジー・リミテッド ユーロ円債	200	152
		J Pモルガン・チェース銀行 ユーロ円債	200	132
		J Pモルガン・チェース銀行 ユーロ円債	200	111
		第61回利付国債(5年)	100	102
		第788回 公営企業金融公庫債券	100	101

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	北海道第13-2回公債	100
		東京都第22回公債	100
		第9回都市再生機構債券	100
		日立キャピタル(株)第36回無担保社債	100
		第28回日本政策投資銀行債券	100
		トヨタファイナンス(株)第18回無担保社債	100
		エーザイ(株)第5回無担保社債	100
		第53回利付国債(5年)	100
		第38回国民生活金融公庫債券	100
		第14回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	100
		第5回都市再生機構債券	100
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	200
		横浜市第14-3回公債	100
		住友大阪セメント(株)第10回無担保社債	100
		三菱倉庫(株)第8回無担保社債	100
		第36回日本道路公団債券	100
		東北電力(株)第428回一般担保付社債	100
		(株)クボタ第8回無担保社債	100
		大阪府第35回公債	100
		東日本旅客鉄道(株)第35回無担保社債	100
		第6回日本学生支援機構債券	100
		第10回都市再生機構債券	100
		第44回利付国債(5年)	100
		第28回中小企業金融公庫債券	100
		第45回利付国債(5年)	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第6回無担保社債	100
		大阪市第19-15回公債	100
		第22回日本政策投資銀行債券	100
		兵庫県第19-19回公債	100
ソニー(株)第18回無担保社債	100		
兵庫県第17-10回公債	100		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪府第19回公債	100
		福岡県第17-2回公債	100
		三菱化学(株)第34回無担保社債	100
		北海道第17-11回公債	100
		福岡県第16-7回公債	100
		第17回国民生活金融公庫債券	100
		東京電力(株)第501回一般担保付社債	100
		第63回預金保険機構債券	100
		ソニー(株)第15回無担保社債	100
		(株)日立製作所第13回無担保社債	100
		三菱重工業(株)第14回無担保社債	100
		大阪府第17回公債	100
		(株)ブリヂストン第3回無担保社債	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第5回無担保社債	100
		三菱重工業(株)第15回無担保社債	100
		京浜急行電鉄(株)第26回無担保社債	100
		住友重機械工業(株)第1回無担保社債	100
		第5回公営企業金融公庫債券	100
		サッポロホールディングス(株)第20回無担保社債	100
		(株)ホンダファイナンス第7回無担保社債	100
		住友不動産(株)第50回無担保社債	100
		日産自動車(株)第41回無担保社債	100
		アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コーポレーション ユーロ円債	100
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 第2回円貨建社債	100
		サッポロホールディングス(株)第19回無担保社債	100
		(株)日産フィナンシャルサービス第10回無担保社債	100
		住友コーポ・オブ・アメリカ ユーロ円債	100
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100
		アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コーポレーション ユーロ円債	100

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)第55回無担保社債	96
		住友不動産(株)第58回無担保社債	96
		U B S A G 第2回変動利付円貨建社債	95
		オリックス(株)第120回無担保社債	94
		住友不動産(株)第64回無担保社債	94
		鹿島建設(株)第28回無担保社債	93
		オリックス(株)第106回無担保社債	93
		住友不動産(株)第53回無担保社債	93
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 ユーロ円債	92
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	92
		オリックス(株)第111回無担保社債	90
		オリックス(株)第115回無担保社債	90
		オリックス(株)第119回無担保社債	89
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	88
		ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 ユーロ円債	88
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	87
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ バティブズ・リミテッド ユーロ円債	84
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナ ショナルp l c ユーロ円債	77
		ソシエテジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	75
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	75
		ソシエテジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	74
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	74
		ドイツ銀行 ユーロ円債	73
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	73
		J Pモルガン・インターナショナル・デリ バティブズ・リミテッド ユーロ円債	73
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	72
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	72
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	71

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリックスUSAコーポレーション ユーロ円債	100	70
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	100	70
		みずほインターナショナルplc ユーロ円債	100	70
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	100	67
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	100	50
		AIG-FP Matched Funding Corp ユーロ円債	100	45
		小計	16,800	15,303
計	35,700	34,118		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント(株)		
		利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)	60,284,575	46
		フィデリティ投信(株)		
		フィデリティ・世界3資産・ファンド	55,817,756	31
		クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株)		
		りそなワールド・セレクト・ファンド	55,304,551	26
		T&Dアセットマネジメント(株)		
		コスモ・モーニングスター・バランスファンド	46,640,000	25
		UBSグローバル・アセット・マネジメント(株)		
		UBS償還条件付利回り積極追求型ファンド/デュアルバリア07-03	49,480,456	24
		クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株)		
		CAれんげリスク軽減型ファンド2007-4	50,000,000	23
		三菱UFJ投信(株)		
三菱UFJ資産設計ファンド(バランス型)	22,723,415	12		
三菱UFJ投信(株)				
三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視型)	22,827,608	10		
三菱UFJ投信(株)				
三菱UFJ償還条件付利回り積極追求型ファンド/ダブルバリア07-09	19,792,183	9		
UBSグローバル・アセット・マネジメント(株)				
UBS償還条件付利回り積極追求型ファンド/デュアルバリア07-12	19,792,183	9		
三菱UFJ投信(株)				
エコ・パートナーズ	2,240,000	0		
	小計	404,902,727	220	
計		404,902,727	220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,016	39	30	2,026	1,297	63	728
構築物	202	1	10	193	161	3	31
機械及び装置	63	-	9	53	49	1	3
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	698	50	57	691	489	50	201
土地	2,187	-	14	2,172	-	-	2,172
有形固定資産計	5,168	91	122	5,137	1,998	118	3,138
無形固定資産							
営業権	107	57	-	164	60	32	104
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	93	10	0	103	51	6	52
電話加入権	49	0	1	47	-	-	47
ソフトウェア	3,523	440	27	3,936	2,609	528	1,327
無形固定資産計	3,801	508	29	4,280	2,721	567	1,559
長期前払費用	1,798 (1,728)	826 (814)	918 (914)	1,707 (1,628)	51 (-)	10 (-)	1,655 (1,628)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)または期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	2	0	2	17
賞与引当金	672	650	672	-	650
役員退職慰労引当金	374	41	-	-	416

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	851
預金の種類	
当座預金	4,438
普通預金	9,531
定期預金	17
小計	13,987
合計	14,839

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サン・ベンディング東北	264
(株)富士清ほりうち	163
(株)ユカ	135
合資会社川平商会	83
(株)秋田ガイドー	59
その他	781
合計	1,488

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	492
2月	905
3月	89
合計	1,488

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ガイドードリンコ北陸	911
三井食品(株)	594
(株)ガイドーピバレッジ静岡	585
イー・ドリンコ(株)	484
イー・ドリンコ東京(株)	393
その他	8,933
合計	11,902

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
12,777	133,869	134,743	11,902	92%	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額(百万円)
飲料	4,672
合計	4,672

貯蔵品

品目	金額(百万円)
自販機及び関連部品・用品	42
販促品	3
その他	47
合計	93

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	3,680
(株)日本キャンパック	1,808
北海製罐(株)	1,493
静岡ジェイエイフーズ(株)	1,478
東洋製罐(株)	1,102
その他	5,596
合計	15,159

未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	1,198
販売促進費	1,278
発送配達費	328
手数料	222
その他	1,531
合計	4,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日）平成20年4月17日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日）平成20年10月16日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年7月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 日 根 野 谷 正 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 黒 木 賢 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 日 根 野 谷 正 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 黒 木 賢 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 黒 木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社の平成20年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 黒 木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社の平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。